

## 第32期事業報告

自令和7年4月1日 至令和8年3月31日  
令和8年4月1日現在 会員数10,501名

### 1. 公益性に関する事業

青色申告普及活動では、「青色コーナー」における納税者相談件数は、3月31日までで、1,638件、青色申請書の受理は217件となった。さらに管内4市において開催された「税理士会無料相談会」では、各支部の役員が会場準備及び案内業務をとおして支援した。

次にマイナンバーカード普及に関する取り組みでは、記帳指導を通じた職員の口頭による広報の結果、3月31日までの所得税でのe-Tax本人送信件数は、4,854件となった。

また、租税教育関連事業として、「租税教室」および税務署の見学を含む「親子租税教室」を開催した。さらに各市で開催された市民祭産業祭に参加し、税に関する情報を提供した。

### 2. 組織の拡充強化に関する事業

会員増強運動は、一年を通して会員紹介キャンペーンを展開し、10月に「会員増強決起大会」を開催。入会者は566名に至るも、退会者は廃業者を中心に792名となり結果的に226名の減少で、会員数をプラス更新することはできなかった。

各支部は役員研修会等、各種事業の活発な展開を通して、役員相互の連帯感を強化した。また、女性部、青年部は多様な事業活動を行い、部会の活性化を図った。

### 3. 会員の質的向上に関する事業

#### (1) 「税」を中心とした事業

4月1日からの複式簿記を中心とした個別記帳指導を受けた会員件数は、延べ7,140件であった。また、1月24日からの決算期において事務局を通じ3月31日までに申告した会員件数は、所得税と消費税で11,167件となった。

さらに、各種講習会や会計ソフト「Let's Try 青色申告」等の利用により、青色申告特別控除65万円の適用件数は、期間中において3,505件となった。

さらに法律相談会のほか、税理士会の協力のもと税務相談会を13回開催した。

#### (2) 「経営」に関する事業

年間をとおして、一人親方労災保険を含む労働保険の適用および、小規模企業共済の加入促進を図った。

### 4. 税務知識の普及啓蒙活動に関する事業

機関紙等を発行し、会員に必要な税情報などの提供を行った。公益的な活動として、各市役所税務課の窓口に機関紙を設置し、広く事業者に対してインボイス制度を周知した。

### 5. 会員福利厚生に関する事業

(1) レクリエーション等福利厚生事業を、「歩け歩け大会」をはじめとして、各支部積極的に展開した。

(2) 「青色生命共済」「自転車保険」等を中心に加入を促進し、会員の健康上の不安や万一の事故に備えた。

以上、第32期の事業報告とする。